

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社エディア
【英訳名】	Edia Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀島 義成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 柏原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 柏原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,631,590	1,689,784	3,277,503
経常利益 (千円)	54,315	121,493	158,671
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	54,096	109,693	150,079
中間包括利益又は包括利益 (千円)	54,096	109,693	150,079
純資産額 (千円)	1,046,258	1,221,295	1,142,241
総資産額 (千円)	1,967,376	2,489,472	2,401,643
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.83	17.90	24.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.69	15.61	21.35
自己資本比率 (%)	53.1	49.0	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,841	32,569	234,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,715	20,082	54,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,056	91,288	454,835
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,090,944	1,452,016	1,413,380

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2023年におけるモバイルコンテンツ関連市場は9兆5,866億円（対前年比112%）、スマートフォン市場は2兆9,329億円（対前年比105%）、モバイルコマース市場は6兆6,537億円（対前年比116%）と市場全体で年々成長を続けております。

スマートフォン市場としては、ゲーム市場が1兆4,532億円（対前年比100%）、電子書籍市場が5,046億円（対前年比106%）、動画・エンターテインメント市場が5,260億円（対前年比112%）、音楽コンテンツ市場が2,033億円（対前年比110%）と前年比で増加となりました（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2024年8月現在）。当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

また、長期化しているロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安進行等に伴う物価上昇により、先行きの不透明感は払拭できていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力して参りました。

当中間連結会計期間のIP事業におきましては、当社保有のレトロゲームタイトルの復刻版の販売や、欧米市場に向けたライセンスアウトが堅調に推移しております。また、オンラインくじサービスの『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』は前期に引き続き、人気IPとのコラボレーションを数多く行うなど積極的に展開し、当社グループの収益に貢献いたしました。

出版事業におきましては、コミック及びライトノベルの新刊数増加並びに既刊重版により、紙出版・電子書籍共に売上が大きく伸び、目標どおり進捗いたしました。

オンラインくじサービスなど高利益率の売上が増加し、売上構成が変化したことにより、利益率が向上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,689,784千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は130,225千円（前年同期比134.0%増）、経常利益は121,493千円（前年同期比123.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は109,693千円（前年同期比102.8%増）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は2,489,472千円となり、前連結会計年度末に比べ87,828千円の増加となりました。これは主に現金及び預金や前払費用が増加したことによるものであります。

負債合計は1,268,176千円となり、前連結会計年度末に比べ8,775千円の増加となりました。これは主に買掛金が減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計は1,221,295千円となり、前連結会計年度末に比べ79,053千円の増加となりました。これは主に当中間連結会計期間が親会社株主に帰属する中間純利益となり利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,636千円増加し、1,452,016千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は32,569千円（前年同期は66,841千円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上121,493千円があったものの、仕入債務の減少59,074千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は20,082千円（前年同期は28,715千円の支出）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出16,812千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は91,288千円（前年同期は274,056千円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額90,000千円、長期借入金の純増加額28,976千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,128,000	6,128,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	6,128,000	6,128,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	6,128,000	-	10,663	-	663

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
原尾 正紀	東京都豊島区	998,400	16.3
A S G J a p a n株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-1	276,000	4.5
株式会社ミートプランニング	群馬県高崎市倉賀野町3199-1	270,000	4.4
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	252,500	4.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	169,311	2.8
西村 裕二	東京都渋谷区	103,600	1.7
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	88,800	1.4
賀島 義成	東京都荒川区	80,000	1.3
岩崎 桂子	福岡県北九州市戸畑区	66,600	1.1
モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	49,500	0.8
計	-	2,354,711	38.4

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,124,800	61,248	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	6,128,000	-	-
総株主の議決権	-	61,248	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エディア	千代田区一ツ橋二丁目4番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,630	1,452,116
売掛金及び契約資産	544,119	541,868
商品及び製品	60,585	59,322
仕掛品	83,552	114,307
原材料及び貯蔵品	37	30
前払費用	63,451	112,007
未収入金	24,565	24,845
未収還付法人税等	4,699	-
その他	51,024	49,104
貸倒引当金	19,885	19,885
流動資産合計	2,227,779	2,333,715
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,991	6,016
有形固定資産合計	1,991	6,016
無形固定資産		
ソフトウェア	-	8,858
ソフトウェア仮勘定	24,391	-
その他無形固定資産	6,650	4,350
無形固定資産合計	31,041	13,208
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	1 28,968	1 25,283
敷金及び保証金	32,469	32,469
繰延税金資産	67,481	67,481
その他	1,909	1,296
投資その他の資産合計	140,829	136,531
固定資産合計	173,863	155,756
資産合計	2,401,643	2,489,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,372	226,297
短期借入金	2 140,000	2 230,000
1年内返済予定の長期借入金	3 148,464	3 166,364
未払金	85,034	67,782
未払費用	4,861	10,103
未払法人税等	13,193	12,310
未払消費税等	27,692	18,948
契約負債	69,374	41,622
預り金	10,673	18,485
賞与引当金	10,579	10,277
情報利用料引当金	2,185	2,090
返金負債	78,120	68,733
未払配当金	-	233
その他	3	3
流動負債合計	875,554	873,253
固定負債		
長期借入金	3 383,847	3 394,923
固定負債合計	383,847	394,923
負債合計	1,259,401	1,268,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,663	10,663
資本剰余金	728,911	728,911
利益剰余金	401,956	481,010
自己株式	135	135
株主資本合計	1,141,395	1,220,449
新株予約権	845	845
純資産合計	1,142,241	1,221,295
負債純資産合計	2,401,643	2,489,472

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
売上高	1,631,590	1,689,784
売上原価	727,341	679,350
売上総利益	904,248	1,010,433
販売費及び一般管理費	1,848,584	1,880,208
営業利益	55,663	130,225
営業外収益		
受取利息	6	489
その他	567	663
営業外収益合計	573	1,152
営業外費用		
支払利息	1,738	4,657
支払手数料	-	3,000
その他	183	2,226
営業外費用合計	1,921	9,884
経常利益	54,315	121,493
税金等調整前中間純利益	54,315	121,493
法人税、住民税及び事業税	380	12,428
法人税等還付税額	162	627
法人税等合計	218	11,800
中間純利益	54,096	109,693
親会社株主に帰属する中間純利益	54,096	109,693

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	54,096	109,693
中間包括利益	54,096	109,693
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,096	109,693

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,315	121,493
減価償却費	4,646	4,480
のれん償却額	7,350	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	-
賞与引当金の増減額(は減少)	318	301
情報利用料引当金の増減額(は減少)	96	95
返金負債の増減額(は減少)	24,404	9,386
受取利息及び受取配当金	6	489
支払利息	1,738	4,657
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	57,883	2,251
棚卸資産の増減額(は増加)	36,868	2,475
仕入債務の増減額(は減少)	17,917	59,074
前払費用の増減額(は増加)	14,709	48,194
未払金の増減額(は減少)	3,024	17,490
その他	9,157	20,619
小計	74,216	20,293
利息及び配当金の受取額	4	414
利息の支払額	2,048	4,779
法人税等の支払額	5,493	13,238
法人税等の還付額	163	5,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,841	32,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	432	5,420
無形固定資産の取得による支出	3,000	16,812
子会社設立による支出	25,283	-
定期預金の預入による支出	600	250
定期預金の払戻による収入	600	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,715	20,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	50,000	60,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	25,944	71,024
配当金の支払額	-	27,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,056	91,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,182	38,636
現金及び現金同等物の期首残高	778,762	1,413,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,090,944	1,452,016

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
関係会社株式	28,968千円	25,283千円

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越契約の総額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	140,000 "	230,000 "
差引額	110,000千円	20,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
株式会社一二三書房	93,982千円	80,642千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
役員報酬	55,890千円	54,900千円
給料手当	132,044 "	137,406 "
支払手数料	438,759 "	454,632 "
広告宣伝費	28,589 "	18,903 "
業務委託費	37,027 "	47,387 "
賞与引当金繰入額	8,930 "	8,487 "
減価償却費	2,168 "	1,736 "
のれん償却額	7,350 "	- "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	1,092,744千円	1,452,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,800 "	100 "
現金及び現金同等物	1,090,944千円	1,452,016千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,639	5	2024年2月29日	2024年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	IP事業	出版事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	799,266	828,573	1,627,840
プラットフォーム・グッズ等	471,354	580,671	1,052,026
役務の提供及び請負業務	287,657	-	287,657
紙出版・音楽CD	40,254	247,901	288,155
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,750	-	3,750
その他	3,750	-	3,750
顧客との契約から生じる収益	803,016	828,573	1,631,590
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	803,016	828,573	1,631,590

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	IP事業	出版事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	829,583	856,451	1,686,034
プラットフォーム・グッズ等	677,061	653,612	1,330,673
役務の提供及び請負業務	103,311	-	103,311
紙出版・音楽CD	49,210	202,838	252,048
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,750	-	3,750
その他	3,750	-	3,750
顧客との契約から生じる収益	833,333	856,451	1,689,784
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	833,333	856,451	1,689,784

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	8円83銭	17円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	54,096	109,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	54,096	109,693
普通株式の期中平均株式数(株)	6,127,858	6,127,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円69銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	903,416	900,344
(うち新株予約権)	(903,416)	(900,344)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月9日

株式会社エディア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。